

平成 16 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社 銭 高 組
代 表 者 名 取締役社長 銭 高 善 雄
(コ ー ド 1 8 1 1 大 証 第 1 部)
問 合 せ 先 執行役員総合支援本部総務部長
今 若 裕 三
(T E L 0 6 - 6 5 3 1 - 6 4 3 1)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 15 年 11 月 21 日の中間決算発表時に公表した平成 16 年 3 月期（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 16 年 3 月期個別業績予想数値の修正（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15 年 11 月 21 日発表)	170,000	1,850	650
今回修正予想 (B)	166,222	4,796	121
増減額 (B-A)	3,778	2,946	529
増減率 (%)	2.2	159.2	81.3
前期(平成 15 年 3 月期)実績	218,297	2,080	798

2. 平成 16 年 3 月期連結業績予想数値の修正（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）
（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 15 年 11 月 22 日発表)	170,200	1,950	700
今回修正予想 (B)	166,399	4,864	144
増減額 (B-A)	3,801	2,914	556
増減率 (%)	2.2	149.4	79.4
前期(平成 14 年 3 月期)実績	218,474	2,164	584

3. 修正の理由

(1) 個別業績予想

売上高は、公共投資の削減に加え、企業が設備投資に対する慎重姿勢を崩しておらず、当期に受注し当期に完成する予定の工事が予想より減少したことにより、前回の業績見通

しに比べ約 3,778 百万円減の約 166,222 百万円となる見込みです。

經常利益は、各作業所に於けるコストダウン効果により工事粗利益が向上し、売上総利益が増加したことから、前回の業績見通しに比べ約 2,946 百万円増の約 4,796 百万円となる見込みです。

当期利益は、販売用不動産について、従来、路線価に基づき時価評価し、帳簿価額との差額全額の評価減を実施していましたが、正味実現可能価額に基づいて評価し直した結果、約 2,739 百万円の評価減を特別損失に計上したため、前回の業績見通しに比べ約 529 百万円減の約 121 百万円となる見込みです。

なお、当社においては、次の通りの経営方針に則って、見込まれる損失は全て前倒し処理することを基本方針として取り組んでおり、今後とも、時価会計制度の主旨に則り、資産内容等の見直しを行ってまいります。

経営方針・《財務体質の健全化》

不動産の評価について

不動産については、平成7年3月期に全ての販売用不動産について時価が帳簿価額を下回る場合の差額全額の評価減を実施したのをはじめ、平成12年3月期には全ての事業用土地について、将来の地価下落局面に於いて含み損を抱える虞のある土地再評価法を適用せず、評価差額全額の評価減を実施しました。

その後も、デフレ経済の進行により地価は下落し続けていますが、販売用不動産、事業用土地ともに、每期帳簿価額の見直しを行い、時価との差額については評価減を実施しています。

退職給付会計について

退職給付債務については、平成13年3月期の退職給付会計の導入に伴い発生した差額を全て一括償却するとともに、給付債務の現在価値計算に用いる割引率についても、2.0%を採用するなど、財務の健全化に努めています。

金融商品会計について

金融商品のうち、ゴルフ会員権等につきましては、金融商品会計制度が導入される以前の平成12年3月期から評価減を実施しています。

投資有価証券の時価評価については、平成13年3月期に金融商品会計に基づく時価評価を前倒し適用していますが、平成14年3月期以降は、期末日の時価が帳簿価額の30%以上下落した場合に、その全てについて評価減を実施しています。

税効果会計制度について

税効果会計制度の活用により発生した繰延税金資産に関して每期見直ししています。

04年3月連結会計期間末における繰延税金資産の純額は約 6,289 百万円となる見込みで、将来の会社損益に影響を及ぼす虞があるものは計上していません。

有利子負債額について

有利子負債額については削減に努めており、04年3月連結会計期間末の残高は、前期比 5,867百万円減の56,954百万円となりました。

なお、資金面に於いては株式会社UFJ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社東京三菱銀行の主要取引行3行をアレンジャーとする総額 15,000 百万円のコミットメントライン契約を締結し、安定的な運転資金の調達を行っています。

(2) 連結業績予想

連結業績予想につきましては、主に個別業績予想の変動にともない、予想の修正を行うものです。

以上